・郵送等による提出期限（紙入札の承諾を得た場合）　令和５年１月16日（月）午後４時必着
② 提出場所　上記４⑴に同じ。
③ 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、ファイル容量が２ＭＢを超える場合は必要書類一式（電子入札システムとの分割は認めない。）１部を持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出するものとする。なお、上記１⑺により紙入札方式の承諾を得た場合は、必要書類一式１部を持参又は郵送等により提出するものとする。
⑸ 入札、開札の日時、開札場所及び入札書の提出方法
① 電子入札システムによる入札の締め切り　令和５年１月30日（月）午後５時
② 郵送等による入札の締め切り（紙入札参加の承諾を得た場合）　令和５年１月30日（月）午後５時必着（郵送等の宛先は、上記⑴に同じ。直接（持参）入札及びＦＡＸによる入札は認めない。）
③ 開札日時　令和５年１月31日（火）午前11時00分
なお、開札の結果、再度の入札を行うことになった場合、下記のとおり、２回目の入札を行う。
・電子入札システムによる入札の締め切り　令和５年２月６日（月）午後５時
・郵送等による入札の締め切り（紙入札の承諾を得た場合）　令和５年２月６日（月）午後５時必着（郵送等の宛先は、上記⑴に同じ。直接（持参）入札及びＦＡＸによる入札は認めない。）
・開札日時　令和５年２月７日（火）午前11時00分
④ 開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部（１回目、２回目とも）

5　その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 技術提案書の作成、提出に関する費用は、提出者の負担とする。
⑶ 提出された技術提案書及び添付書類は返却しない。なお、提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。また、特定された技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
⑷ 技術提案書提出後において、原則として技術提案書に記載された内容の変更を認めない。また、技術提案書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、傷病、死亡、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由による場合には、監督員と協議の上、変更を認めることができる。
⑸ 履行の確認　技術提案書の内容は契約書に添付するものとする。また、当該内容については、業務期間中及び業務完了時に確認できる項目について契約締結後に提出する業務計画書等に反映させるものとし、業務期間中及び業務完了後において履行状況の確認及び検査を行う。受注者の責により技術提案の履行がなされなかった場合は、業務成績評定において点数を減ずることとし、未実施の評価項目ごとにその項目点数を減ずる（最大10点減点）。なお、履行状況が特に悪質と認められる場合は契約違反として取り扱う場合がある。
⑹ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑺ 入札の無効　手続開始の公示に示した競争参加資格のない者のした入札、参加表明書又は技術資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑻ 落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵の方法で決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、契約制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最も評価値の高い者を落札者とすることがある。
⑼ 手続における交渉の有無　無。
⑽ 契約書作成の要否　要。（本件は電子契約を推奨します。）
⑾ 当該業務に直接関連する他の業務の請負契約を、当該業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有。
⑿ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀ 技術提案についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⒁ 詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴ Official in charge of contract of the procuring entity : director of Hama Koji, Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.
⑵ Classification of the services to be procured : 42
⑶ Subject matter of the contract : Arrangement of design cost materials and Maintenance management materials work of Business and Maintenance Management Headquarters in FY 2023
⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 2 December 2022.
⑸ Time-limit for the submission of technical proposal documents : 4 : 00 P.M. 16 January 2023.
⑹ Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 30 January 2023.
⑺ Contact point for tender documentation : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006, Japan, TEL 06―6576―3881

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和４年11月21日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
鳥羽商船高等専門学校事務部長　小林　正幸

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　24
○第１号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　20
⑵ 導入計画物品及び数量　練習船　一式
⑶ 調達方法　購入等
⑷ 導入予定時期　令和５年度４月以降
⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件
A　船体は総トン数370トン程度とし、船質は鋼製、全通二層甲板船とする。
B　航海速力は約12.5ノット、航続距離は2000海里程度とし、最大搭載人員は60名であること。
C　推進装置は、十分な安全性・操縦性のための推進機構を有し、発電機関は主発電機関にて航海・停泊を問わず十分な容量であること。これらには適切な防音・防振対策及び温室効果ガスの排出削減（２次規制）を考慮した対策を施すこと。
D　運航時における高速から微速航行時の船速まで速力制御が容易にでき、またＤＰシステムを備え、漂泊・微速航行時において、観測・実習及び調査作業が円滑に行えるように十分配慮すること。
E　良好な復原性及び凌波性を有し、安全航行ができること。
F　長期の航海に耐えられるよう快適かつ衛生的な設備を有し、居住区は防音・防振・防滴・防熱及び換気について十分考慮すること。
G　電子機器、音響調査機器の精度向上を確保するための適切な防音・防振対策が施されていること。
H　法定上の消火設備及び救命設備を備えていること。
I　法定上の航海設備の他、オートパイロット・ＧＰＳ航法装置・電子海図情報表示装置等の各種航行援助装置を装備していること。
J　ＧＭＤＳＳ関連設備等、法定上の無線設備の他、最新の船陸間および船内間の情報通信装置を装備していること。
K　計測機器を配置でき、各種解析・分析等ができる研究室及び海水が使用できる研究室を有し、観測機材等の格納ができること。